

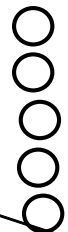
令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 新松戸 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

# 1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4
ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		

特記項目


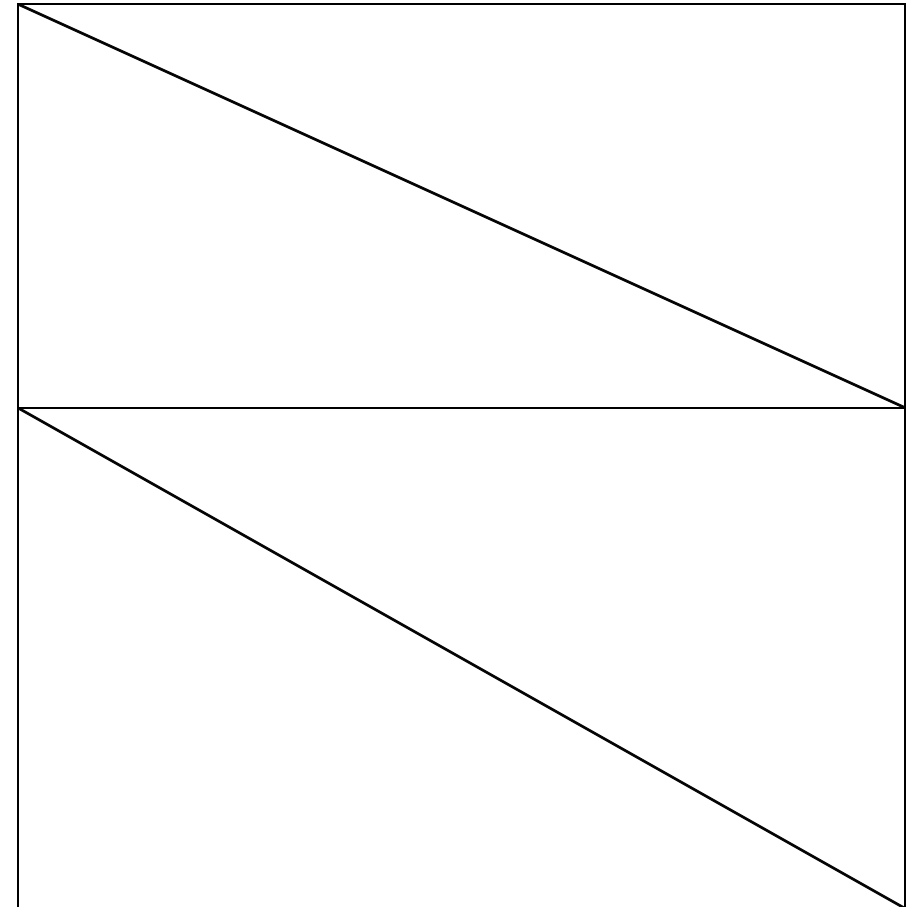
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。			4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <p>CI新松戸(支え合う地域作り勉強会)、高齢者支援連絡会、オレンジ協力員、ケアマネ、認知症カフェの参加者、民生委員、地域ケア個別会議、地位ケア推進会議、啓発教室開催時、担当ケース対応時、地域の企業などから話を伺い、ニーズを把握している。</p> <p>また、各町会や自治活動のイベント参加時に住民や担当者から話を伺い把握している。</p> <p>(ニーズとして)</p> <p>①昨年度同様、包括支援センターの存在や業務内容を知らない方多い為、周知が必要</p> <p>②コロナ禍で集まって話をしたり、交流をする事が難しい。</p> <p>③男性介護者の虐待が多い為、男性介護者の支援をしていく事が必要。</p> <p>④認知症の方への対応。介護者支援:オレンジ協力員との連携について。</p> <p>⑤介護者が精神疾患ある。就労できていない(8050) 等</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>①周知の一環として包括たよりの発行を行った。また店舗の場所もわかりづらいという事もあった為、正面ガラスに名称、業務内容を貼る事でわかりやすくした。</p> <p>②リモート体操教室のトライアルを実施。また、一緒に動く事が多い方に集まっていただき、各マンションでの集会場での実施について、NPOにご協力いただき、意見交換も行った。CI新松戸ではコロナ禍でも対応しやすいように、公園で体操を実施した。</p> <p>③男性介護者支援の一環として、ケアメンカフェを3月3日に企画。直前まで参加者とやりとりを行ったが、緊急事態宣言下で延期。結果、令和3年4月3日に行った。</p> <p>④オレンジパトウォークを全包括で実施する事になり、オレンジ協力員の皆様と実施。個別の支援やパトウォークのやり方等交流会での意見交換も行った。</p> <p>⑤CMとの訪問同行と一緒に支援を行った。福祉丸ごと相談室やCOCO、ほっとネットとも連携した。</p>

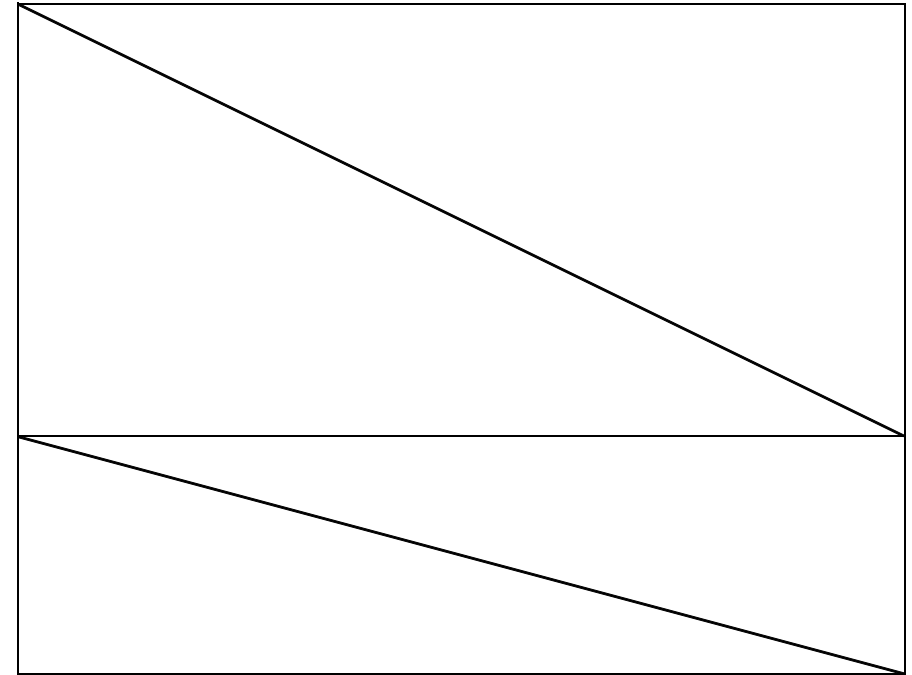
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	6回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 31点 ② 31点 ③ 30点 ④ 31点 ⑤30点 合計 153 点 / 平均 30.6 点	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 令和2年 7月14日 「キャラバンメイト・スキルアップ研修」 令和2年 7月31日 「第1会東葛北部地域リハビリテーション広域支援センター 認知症疾患医療センター合同連絡協議会」 令和2年 8月18日 「セルフネグレクトや介入拒否事例への支援に関する研修」 令和2年 9月10日 「コロナ禍における認知症の人の生活と尊厳を支えるコーディネーション」 令和2年 9月11日 「松戸市介護支援専門員むけ研修会」 令和2年 9月17日 「松戸市コロナ禍におけるオレンジパトウォークの活動について」 令和2年10月29日 「認知症推進委員 各チームの活動状況報告と今後の活動計画等」 令和2年12月 1日 「地域包括支援センター現任研修」 令和2年12月15日 「地域包括支援センター業務オンライン化に向けた研修」 令和3年 1月19日 「支援困難事例の対応と関係構築について」 令和3年 1月21日 「ひきこもり支援を深く学ぼう」 令和3年 1月22日 「認知症疾患連携協議会」地域連携 認知症に関する連携の実施 令和3年 1月27日 「困難事例対応法務講演会」 令和3年 2月19日 「改めて確認しよう 運営基準と新制度」 令和3年 3月 5日 「コミュニティーソーシャルワークの視点と介護予防ケアマネジメント」
---

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	



⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

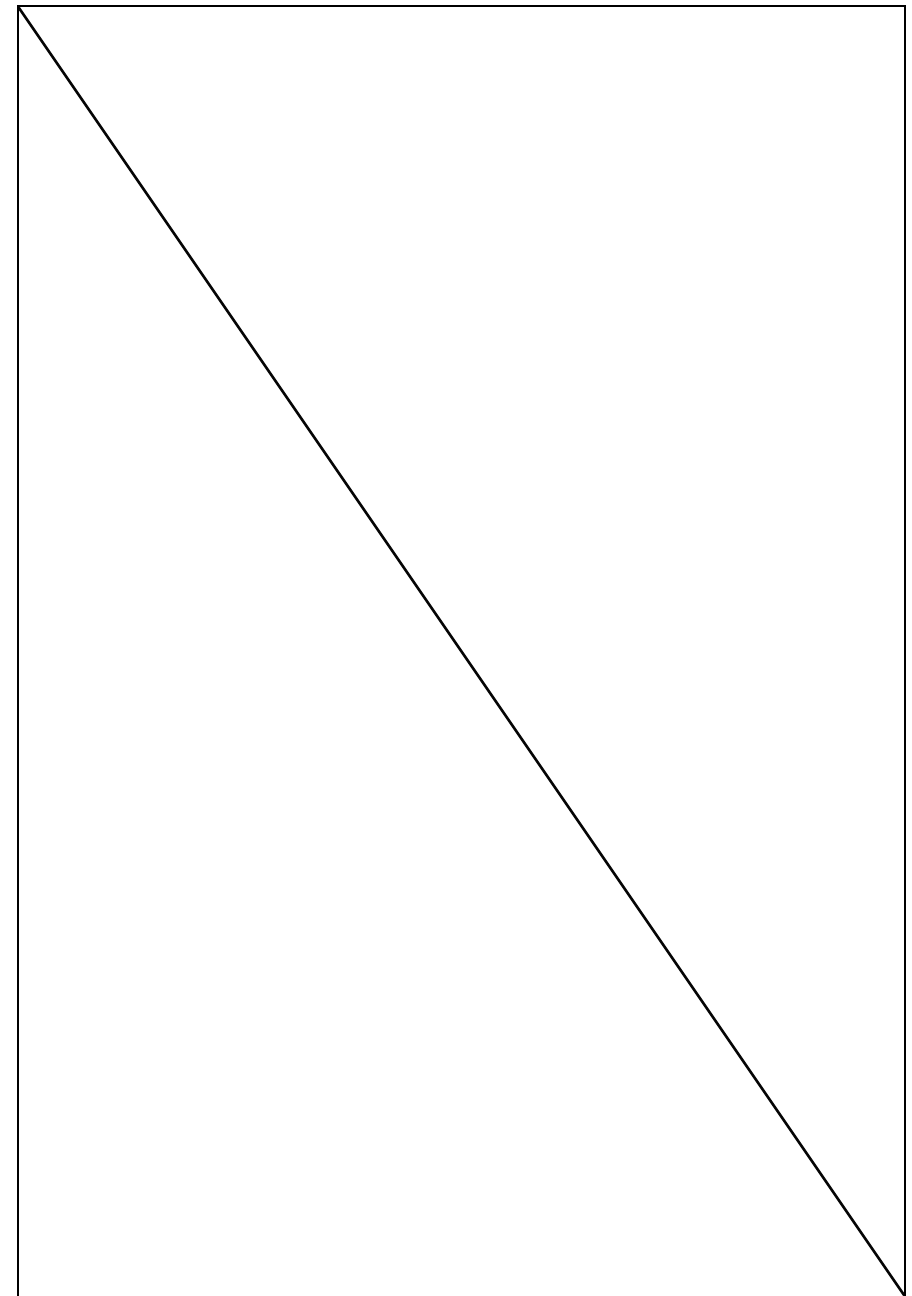


## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 9 ケ所 圏域外 10 ケ所 合計 19 ケ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1 団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	5回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①住民主体の予防活動: 公園での体操 令和3年3月15日 実施。            CI新松戸の中でコロナ禍でも交流や健康づくりができるようにと公園での体操を実施。            令和2年度は単発開催であったが、令和3年度は定期開催ができるようにしていく予定。</p> <p>支援方法としては、月1回の会議に出席し、意見交換。当日は、実施を支援した。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>住民主体の予防活動            会議開催日            令和2年11月24日 コロナ禍の交流やリモート体操 フレイル予防について            令和2年12月22日 コロナ禍での健康づくり、フレイル予防について            令和3年 1月26日 公園での体操の実施にむけて            令和3年 2月23日 当日の流れについて 運動の内容、物品、雨天時の対応、チラシの配布、参加者を集う方法 感染対策。包括支援センターで参加者を募集し、名簿等の作成も行った。</p> <p>令和3年 3月23日 振り返りと今後の開催の仕方について            アンケートの結果で、回数を増やして欲しい。定期で行って欲しいとの意見有。毎回の募集や雨天時に対応など、一回毎に行うの難しい。定期開催を歌い、自由参加にしていく方が長続きする、また体操の講師も一人にしばらく、指導をうけながらできる方を増やしていく事に。コロナの陽性者数も増えた事もあり、4月は実施しない事に。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.92																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>3014 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1901 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>521 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>19 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>101 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>121 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>116 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>124 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1118 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>7035 件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>661.9 件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>3351 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1711件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>559件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>6 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>144件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>208件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>105 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>6件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1379件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>7469件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>702.8件</td></tr> </table>	介護に関する相談	3014 件	健康・医療に関する相談	1901 件	経済的相談	521 件	介護予防に関する相談	19 件	家族調整に関する相談	101 件	権利擁護に関する相談	121 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	116 件	安否確認(見守り含む)	124 件	その他	1118 件	総計	7035 件	高齢者1000人当たりの件数	661.9 件	介護に関する相談	3351 件	健康・医療に関する相談	1711件	経済的相談	559件	介護予防に関する相談	6 件	家族調整に関する相談	144件	権利擁護に関する相談	208件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	105 件	安否確認(見守り含む)	6件	その他	1379件	総計	7469件	高齢者1000人当たりの件数	702.8件
介護に関する相談	3014 件																																													
健康・医療に関する相談	1901 件																																													
経済的相談	521 件																																													
介護予防に関する相談	19 件																																													
家族調整に関する相談	101 件																																													
権利擁護に関する相談	121 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	116 件																																													
安否確認(見守り含む)	124 件																																													
その他	1118 件																																													
総計	7035 件																																													
高齢者1000人当たりの件数	661.9 件																																													
介護に関する相談	3351 件																																													
健康・医療に関する相談	1711件																																													
経済的相談	559件																																													
介護予防に関する相談	6 件																																													
家族調整に関する相談	144件																																													
権利擁護に関する相談	208件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	105 件																																													
安否確認(見守り含む)	6件																																													
その他	1379件																																													
総計	7469件																																													
高齢者1000人当たりの件数	702.8件																																													





③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	2.8
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	その他不定期で実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは概ねモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」が「いる」場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎日朝一番でケースミーティングを行っている。新規ケースについては当日か翌朝のミーティングで相談内容や方向性の確認を行っている。継続ケースの進捗の確認をし、緊急性や方針確認をしている。また、随時のケース相談も行って、判断が急遽皆で確認する事を行っている。週1回は時間を多くとりケース確認を皆で行う事をしている。基本は台帳ベースでの確認をしている。
「ウ」が「いる」場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 「エ」が「いる」場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ●基幹相談支援センターCOCO、福祉まるごと相談室、ほっとねっと 65歳未満で身体障害や精神障害者の対応について相談や情報共有を行った。 ●警察:認知症の徘徊情報が来た際に問い合わせを行った。生活安全課に弁護士介入ケースで特定の人が接触してきたら、警察通報をするようにしているケースの情報共有。 ●生活支援課:介護保険のサービス、保護申請について。担当した方についての情報共有。金銭管理について。 ●障害福祉課:障害の制度やサービスについて。 ●自立支援相談センター:就労や家計立て直し相談。 ●障害関係:障害のプラン作成。担当者の息子や娘の居場所や通いの場についての相談。 ●法律関係:家族信託、任意後見、破産申請の相談。成年後見の相談をし、実際に後見対応になるまで施設・入院・家の解約などを行った。 ●生活困窮:自立支援事業(金銭管理)についての相談。リバースモーゲージの相談。

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 4回 b 参加者数: 58 人	/
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	その他、講演会等を実施している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
<p>男性介護者支援は本年度の課題にも上がっていた。新松戸地区でのケアメンカフェの開催に向けて、推進会議ですでに実施していた、通所サービスの事業所で行った内容を通所先にも訪問をして教えていただき、発表。また管理組合で男性の交流の場としてすでに開催している担当差に聞き取りをし、発表をしてもらい、意見交換を行った。</p> <p>令和3年3月3日の実施に向けて、オレンジ協力員や男性介護者への声掛け、福祉用具の担当者にデモ品や資料について打ち合わせをして準備をしたが、緊急事態宣言が延期となり、日程変更。結果的には、令和3年4月3日に実施する事にはなったが準備には多くの時間をついやした。</p>
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
<p>高齢者虐待防止ネットワークの講演は本年度はなかったが、その代わりに、DVDの作成を行った。市民への周知は、訪問時や来所時にパンフレットやチラシを配布し、制度や連絡先、虐待防止条例について説明等を行った。</p> <p>令和2年12月12日の民生・児童委員むけの研修会も民生委員がかかわった事例を通し、虐待のリスク等についての説明も行った。</p>

#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	2
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 1 回 合同 1 回 計 2 回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 166 件 (高齢者1000人当たり 15.6 件)	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 3)ケアマネ支援」「3 3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 58件 (高齢者1000人当たり 5.5 件)	

事例・特記項目

## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.75
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】                      地域サポート医とテーマについては相談をして内容を決定している。地域ケア個別会議の事例については、担当ケアマネジャーに包括側からこのテーマでとお願いをする事はしておらず、現在困っていて皆で検討できればという事例を優先に実施している。                      推進会議のテーマについては、生活支援コーディネーターと相談しながら決める事もあった。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載                      ①                      ○推進会議：男性介護者支援について                      ○家事や介護を配偶者が全般行っている。配偶者の思いでサービスなどが進まずに振り回されて本人の気持ちを十分に聞けないケース。                      ②                      ○マンション内で実際に男性介護者の集いを開催されている方。通所サービスで実際にケアマネカフェを開催した事業所相談員（書面）                      ○近隣の薬局：医療関係者という立ち位置でなく、集い（カフェ）を行っていたという経緯で企業という立ち位置で参加いただいた。介護者の集いの場が必要という地域の課題を想定。                      ※本年度はコロナ禍での開催で、3月以外は集合での実施となった。人数制限をする為、文章で事前にいただく等の対応になってしまっていた。</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載                      ①通所職員、訪問介護員、訪問看護師、民生委員、ケアマネジャー、家族、リハビリ担当者、地区社協、保健師、民間。                      ②電話や事前で面談をしての聞き取り。またFAXで個人情報を隠して送っていただいたり、事業所に取りに伺わせていただいた。                      ③口頭や聞き取りで確認した物は、文章化して資料に添付をするか、聴取した内容を読み上げた。文章でいただいた物はそのまま資料として添付をするか、一部加工して資料として添付をした。</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】                      新松戸地区では全ての居宅介護支援事業所が参加できるように、輪番制で事例の提供をお願いしている。会議にかけて欲しいという希望があれば、その都度、順番を変更して対応。ケア会議当日は、事例提供者の横に、包括の進行者を配置しているので会議内で困った事があってもフォローができるようにしている。また、会議中は中傷や批判的な言動がないように、コメントをいただく方を調整したり、事前にこのような観点で意見をいただきたい旨をお願いしている。万が一、そのような意見が出た場合は、話題の転換を行う事もしている。                      新松戸地区の参加者は医師も含めて皆、そのような会議の場ではない事を理解してくれている方ばかりで実際にそのような事は起こっていない。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】                      コロナ禍の体操実施の一環として、リモート体操のトライアルを行った際には、当日の動画やオンラインに必要な機器の写真を流す事で仕組みや当日の状況がわかりやすいように工夫した。</p>

評価の根拠

	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】

①防災マップ:令和元年度の課題から引き続き、防災マップの作成の完成と運用をめざし、推進会議でマップの修正を行った。11月の推進会議で修正案がでたので、次回の推進会議で完成版を提出し、運用をしていく予定。※会議参加者からはこのマップをもとに、町会で独自のマップを作り、配布したとの話を伺った。

②男性介護者支援:ケアメンカフェの開催にむけて、実際に行った事業者や町会で男性の談話室を実施している方から意見をいただき、R3.3.3に開催予定でしたが、コロナ禍で4/3に延期をして実施。広く広報をしても集まらないとき、包括で担当している方に個別で相談し参加いただいた。またオレンジ協力員の協力もいただいた。

③リモート体操:コロナ禍での体操という事で一度トライアルを行った。その後、町会関係者に声を掛けて集ってもらい、実際にやるとしたらと仮定をして意見交換を行った。ネット環境やスペース、コロナ禍での不安もあり、拡大はできていないが、貴重な意見をいただいた。

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 4 回 延人数: 12 回	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	0	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①松戸市で作成をしている事業所一覧表を活用し、本人・家族に選択していただいている。</p> <p>②包括内で事業所の空き状況や相談状況を確認し、すぐに対応が必要なケースなのか、男性CM、女性CMが良いか意向をききながら提案をする。</p> <p>③直近の依頼状況を勘案(この前は〇〇事業所に相談をしたので等)</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.88
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 10 件（内、サポート医事業 4 件） b.アウトリーチ件数 4 件（内、サポート医事業 4 件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
/



## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	2 件 / 高齢者1000人当たり 0.2 人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	2
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力の延べ人数	37人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 1回 【日程】 8月18日 【主な参加者】 新松戸北郵便局 【参加者数】 2 人 / 人口10,000人当たり 0.5人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>本年度はコロナ禍で開催延期を繰り返す事になり、結果的に1度しか開催できていない。郵便局の職員向けに行った為、65歳未満の方が参加された。(2名)</p>
<p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>①認知症の診断はあるが、本人は自覚なく、通所サービスへの参加については必要性を感じていない。地域の活動の場へ参加につなげていけるように、まずは、包括主催の体操教室に参加を提案し、抵抗なく参加してもらえた。教室でのその都度声掛けをすようにした。また介護者にもケアパスを利用して理解ができるように説明をした。</p> <p>②ケアパスチームにて、ケアパス作成に取り組んだ。</p>

## 9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	1.63	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 体操教室:Bコース  【参加者数】 64名 【日程】 10/9.11/13.12/11.1/8 ※緊急事態宣言の為2/12.3/12は中止。 【内容】 ●初回と最終回(コロナ禍で3月に郵送にて確認)でチェックシートを活用して体操参加前後の状況を確認。 ●椅子に座って行う体操。立って行う体操。タオルを使用してのストレッチ体操。有酸素運動。認知症予防の為に脳トレーニング運動を1時間行った。講師が途中運動の説明や強さ等笑いを交えながら実施。昨年同様人気が高いコースで終了後も質問される場面も多かった。  【効果】 アンケート結果も、90%位の方が満足・やや満足との結果。半年前と比べての変化については、コロナ禍で開催延期になったり、参加できなかったという事もあり、維持ができていたとの結果が多かった。一部低下したという方もいたが、反面この状況でも改善したという方もいた為効果があったと判断。維持ができただけでも良かったと思います。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 18回 / 高齢者1000人当たり 1.69回 【参加者数】 317人 / 高齢者1000人当たり 29.8人		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回 / 高齢者1000人当たり 0.28回 【参加者数】 21 人 / 高齢者1000人当たり 1.99人 【活動継続者割合】 76.19 % ※活動継続者数:16名 ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100		「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 今日からでも遅くない!! 認知症予防! ①認知症の基礎知識・認知症予防の為にできることって何だろう? ②健康寿命を伸ばす食生活! 食事と栄養について ③チェアヨガ体験。体を動かして脳を活性化しよう 【参加者数】 20人 【日程】 12/5 12/15/22 【内容】 ①認知症についての概論。長谷川式スケールを利用した簡単なテストの説明。運転免許の返納について。認知症の予防の為に運動(コグニサイズの実施) ②認知症予防の食事について管理栄養士が説明。認知症のリスクが上がる食事については高血圧や低血圧を防ぐ為の食事の提案。糖尿病の予防。肥満予防を絡めて説明をしていただいた。 ③椅子を利用したヨガの実施。 【効果】 3コース共に全員が満足orやや満足の評価であった。 活動継続者に確認すると、運動習慣ができて。ウォーキングを行っている方や脳トレを実施している方、料理をしている方、自主グループで活動するようになった方も、効果はあったと思われる。
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない		
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	0 回		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 CI新松戸で公園での体操の実施を行った。  「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 令和3年3月3日にケア・メンカフェを計画していたが、緊急事態宣言下で実施できず。日程を延期し、令和3年4月3日に実施をした。

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠 ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

